



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

シンガポールの政策 教育政策編

2020年8月

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所

1. 教育政策の概要
2. 教育予算
3. 教育体系
4. 各教育体系の特徴
5. 教育行政組織
6. 課題と展望
7. 参考

1. 教育政策の概要



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

教育政策の特徴

人材は唯一の資源

- 独立当初から教育に重点を置いた政策
- 国の発展は人材の育成にある
- 国の教育費は予算全体の約16%。国防費に次ぐ高い予算割合
- 優秀な人材の確保

- 政府奨学金：国民向け …成績優秀者を将来の官僚に (PSC奨学金)
→卒業後 4 ~ 6 年間公務員としての勤務が条件
- 留学生向け…優秀な学生を誘致 (ASEAN学部生奨学金)
→卒業後 3 年間国内での就業が条件
- 学費免除 : 留学生向け…優秀な学生を誘致
→卒業後 3 年間国内での就業が条件

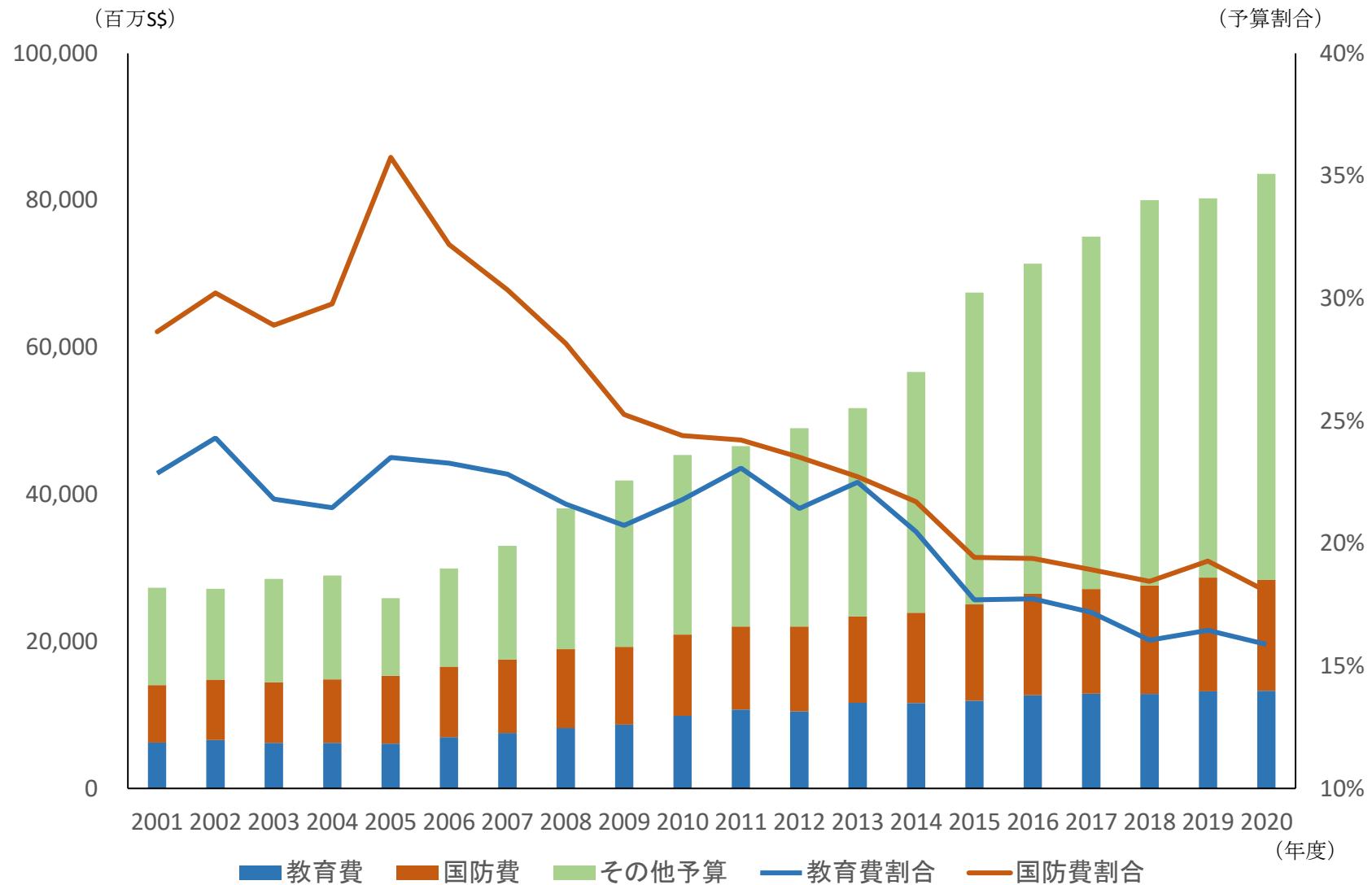
国家政策と教育の関係

- 国家の産業政策に見合う人材の育成
 - 産業政策が変われば、教育政策も変わる
 - エリート官僚の育成
- 最優秀層の学生は政府奨学金を受け海外の大学へ留学し、
帰国後、官僚として国政に携わる

2. 教育予算



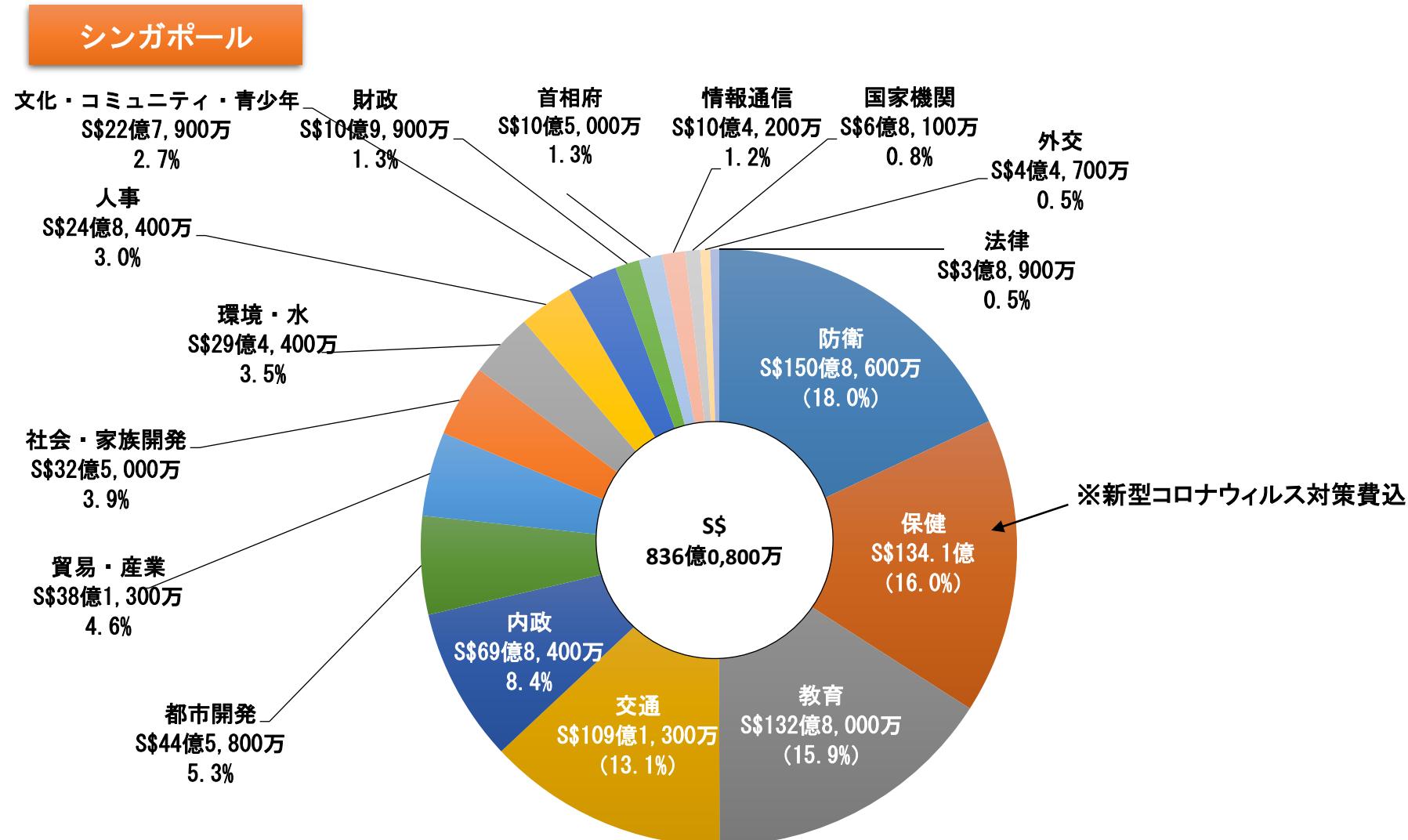
○2020年度の教育省所管予算は132.8億シンガポールドル（歳出全体の15.8%）



2. 教育予算



2020年度一般会計・歳出予算



3. 教育体系

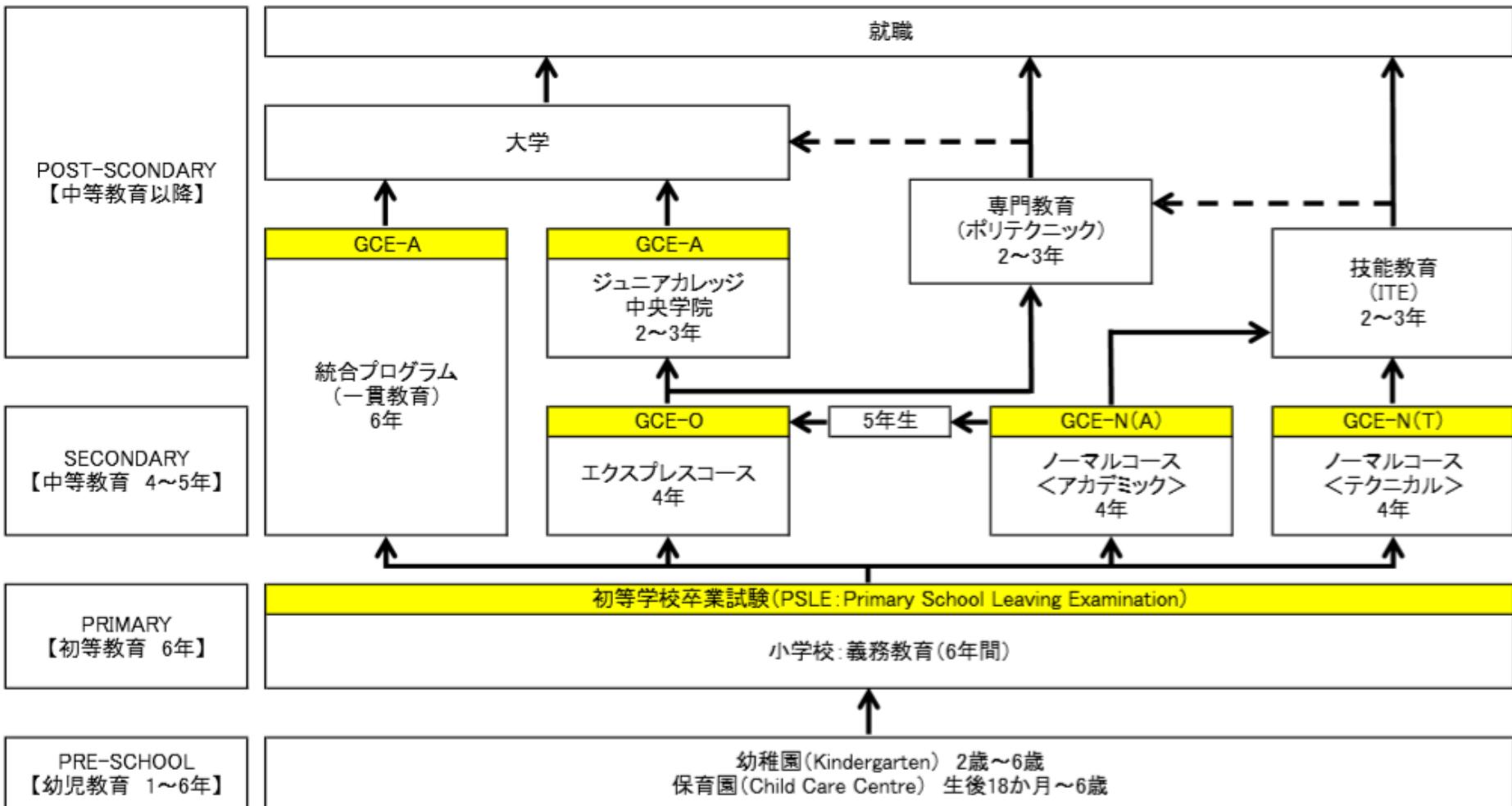


区分	年数	ページ	
プレスクール (幼児教育)	Pre-School	1～6年間	8.9
初等教育	Primary School	6年間	10
中等教育	Secondary School	4～5年間	11
大学準備教育	Junior College Centralized Institute	2年間 3年間	12
専門教育	Polytechnic	2～3年間	13
大学教育	University	3～4年間	14
技能教育 (職業訓練)	Institute of Technical Education	2～3年間	15
その他教育	障害児教育 (Special Education School) 教員養成機関		16

3. 教育体系 《シンガポールの教育体系図》



The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore



(出典：MOEウェブサイトをもとに作成)

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(1) 幼児教育

○MOE Kindergarten (幼稚園)

対象：5～6歳（年齢によりK1・K2に分かれる）

形態：週5日保育

- 4時間
- 全日（小学校敷地内にある幼稚園では、午前7時から午後7時まで預かり保育サービスを提供）

保育料：世帯の所得や家族数に応じ、補助が出る幼稚園あり（※条件付き）

○Child Care Centre (CCC)

対象：生後18か月から6歳まで

（生後2～18か月までの子どもを預かることができる所もある）

形態：フルタイム、半日、フレキシブル（両親の勤務形態による）

保育料：世帯の所得や家族数に応じた料金

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

幼児教育の拡充に向けて

○ 教育省が運営する幼稚園の拡充

→現在23ある幼稚園を2023年には50まで増やす

小学校と同敷地に建設し、小学校と幼稚園の緊密な連携を図ることで就学前幼児の学習経験を豊かにすると共に初等教育へのスムーズな移行を図る

○ 「アーリー・イヤーズ・センター」の建設

→生後2か月から4歳の子どもを教育

○ 「全国幼児教育研究所」の開設

→就学前の幼児を教育する先生を訓練するための新たな機関として2018年5月に開設

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(2) 初等教育

- 2003年から義務教育制度を導入
- 1年生から授業は英語で実施
- 英語、母国語、数学の習得に重点
- 4年生終了時にオリエンテーション段階の振り分けを実施
- 初等学校卒業試験（PSLE）の結果により、能力に応じた中等教育のコースへ進学

学年	学習内容
1年生～4年生 「基礎段階」	英語、母国語、数学等の主要科目 理科、芸術、体育、社会等
5年生～6年生 「オリエンテーション段階」	英語、母国語、数学、科学は 個々の能力に応じた授業

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

(3) 中等教育

① 能力別の3コース

コース名	学習内容
エクスプレス	英語、母国語、数学、科学、人文等 →GCE-O(シンガポールケンブリッジ「普通」教育認定試験)
ノーマル (アカデミック)	英語、母国語、数学、科学、人文等 →GCE-N(A)(シンガポールケンブリッジ「標準」教育認定試験)
ノーマル (テクニカル)	英語、母国語、数学とコンピュータ応用、設計技術、小売業等 →GCE-N(T)(シンガポールケンブリッジ「標準」教育認定試験)

② 一貫教育課程

コース名	対象	学校名
統合プログラム Integrated Programme	特に優秀な生徒	ファジョンインスティテューション ナショナルジュニアカレッジ等 17校
特別独立学校 Specialised Independent School	特定分野に秀でた生徒	シンガポールスポーツスクール スクールオブアーツシンガポール等 4校

(4) 大学準備教育

- GCE-O レベルの試験を通過した生徒が進学
- ジュニアカレッジ (Junior College) 及び中央学院 (Centralised Institute) の2種類のみ
- ジュニアカレッジは2年間、中央学院は3年間で課程を修了
- シンガポール・ケンブリッジ「上級」教育認定試験 (GCE-A) を前提に編成
- 科学・人文等の分野別コースの設定
- 大学受験に必要な専門的知識を習得

※原則として、男性で18歳以上のすべての健康な国民及び永住権保有者は、2年のナショナル・サービス（いわゆる兵役義務）に服し、国軍、警察あるいは民間防衛隊のいずれかで勤務することになっている。このため、男性のGCE-Aレベル試験合格者には、ナショナル・サービスを終えてから大学に入学する者が多い。

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(5) 専門教育

- GCE-O レベルの試験を通過した生徒が進学
- 工業技術や商業に興味のある生徒を対象に、実業界の需要に合った実務レベルでの人材の育成を目的とする教育機関
- 教育機関は、ポリテック (Polytechnic) 及び芸術学院 (Arts Institute) の2種類のみ
- 就学期間は工業技術・商業等 2 ~ 3 年間、芸術学院 3 ~ 6 年間

工業技術・商業等	芸術
シンガポール校 Singapore Polytechnic	ナンヤン芸術学院
ニーアン校 Ngee Ann Polytechnic	Nanyang Academy of Fine Arts
テマセク校 Temasek Polytechnic	ラサール芸術学院
ナンヤン校 Nanyang Polytechnic	LASALLE College of the Art
リパブリック校 Republic Polytechnic	

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for International Relations, Singapore

(6) 大学教育

	大学名	概要
A U T 公 O 設 N 民 O 營 M 大 O 學 U S	シンガポール国立大学 NUS: National University of Singapore	<ul style="list-style-type: none">・法学、経営学、人文・社会科学、コンピュータ学、環境デザイン学、工学、科学、医学、歯科学の9学部を主体とする16の学部等・海外の大学との提携に積極的(Yale-NUS College 2013年開校)・リークワンユー公共政策大学院(修士課程4コース、博士課程)
	ナンヤン工科大学 NTU: Nanyang Technological University	<ul style="list-style-type: none">・経営学、人文芸術社会科学、工学、科学、医学の4学部・13学科・国立教育研修所(NIE)を有す国立工科大学・早稲田大学と技術経営の修士コース共同開設
	シンガポール経営大学 SMU: Singapore Management University	<ul style="list-style-type: none">・会計、経済、情報システムを含む経営管理学の専門大学・2007年にシンガポールの2番目の法律学部を設立され、米国ペンシルバニア大学との提携により運営
	シンガポール技術大学 SIT: Singapore Institute of Technology	<ul style="list-style-type: none">・工学、応用科学、保健科学、デザイン学、インターラクティブ・デジタル・メディア、教育・社会科学、サービスの6課程・Polytechnicの卒業生が多く在籍
	シンガポール工科デザイン大学 SUTD: Singapore University of Technology & Design	<ul style="list-style-type: none">・建築・環境デザイン、工業製品開発、工学システム・デザイン、情報システム技術デザインの4課程・2012年に開学した国内で最も新しい大学
	シンガポール社会科学大学 SUSS: Singapore University of Social Sciences	<ul style="list-style-type: none">・2017年にシンガポール経営学院大学(SIM)から名称変更され、公設民営大学となった。・社会科学と生涯学習に重点をおり、幅広い年代が通えるよう全日制と定時制の学位取得課程がある。

(7) 技能教育

■技能教育学院

ITE : Institute of Technical Education (2~3年間)

- 中等学校卒業者を対象に、技術・実務 訓練を実施
- 一般社会人の技術向上プログラムを提供
- 勤労者を対象とする教育機会の提供
- ITE大改革 「One ITE system, Three Collegeモデル」 の導入による既存のITE の統合・再編
- 2018年4月から実地訓練型プログラム「ワーク・ラーン・テクニカル・ディプロマ」を開始 (70%は実地訓練)
 - ・対象：同校新卒者、卒業生 ・期間：2.5~3年
 - ・分野：海洋エンジニアリング、機械・電機サービス管理、リハビリテーションケア、セキュリティシステムエンジニアリング等

(8) その他の教育機関

①障害児教育

- 特殊学校 (Special Education School) 19校
- 政府から補助金を受けた12の福祉団体 (Voluntary Welfare Organisation)が運営

②教員養成機関 (NIE、国立教育研究所)

教員資格認定コース	期間
大学卒業者を対象にしたコース	1~2年間
GCE-A・ポリテクニックの試験合格者	2年間
GCE-Oレベルの試験合格者	4年間

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(参考: 1) STEM教育

STEM教育とは？

→ Science, Technology, Engineering, Mathematicsの頭文字を取った、
体験型をベースに問題解決力を育む教育

STEM教育の特徴

→より社会での使われ方に近いカテゴリで学ぶことができる

プログラム内容 12分野

- ・組み込み電子工学
 - ・エンジニアリング設計とモデリング
 - ・ロボット工学
 - ・食品科学&技術
 - ・代替エネルギー
 - ・都市デザインとイノベーション
 - ・eWaterセンター&水技術
 - ・マテリアルサイエンス
 - ・eヘルスセンター
 - ・応用健康科学
 - ・航空宇宙学
 - ・ゲームデザイン&シミュレーション

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(参考:2)ICT教育

①1997年「ICT教育マスタープラン」～基礎の確立～

- ボーダレス化に対応する視点、情報アクセス・分析、情報応用能力の養成
- ソフトウェア・コンテンツの開発、教職員へのICT研修実施、パソコン配備

②2003年「ICT教育マスタープランⅡ」～イノベーションの種まき～

- パソコン配備 初等学校：6.5人に1台
中等学校・ジュニアカレッジ：4人に1台
- 授業におけるパソコン・インターネットの活用、
- フューチャースクールの認定

4. 各教育体系の特徴



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

(参考:2)ICT教育

③2009年「ICT教育マスター プランⅢ」～強化と拡大～

- ICTを活用した自己学習能力・協働能力、見識と責任を持ってICTを利用する能力の養成
- 電子教科書の活用、野外学習時等の携帯情報端末の活用、ICT指導者の配置
- 生徒情報の一元管理による事務処理軽減、一貫性ある指導

④2015年「ICT教育マスター プランⅣ」

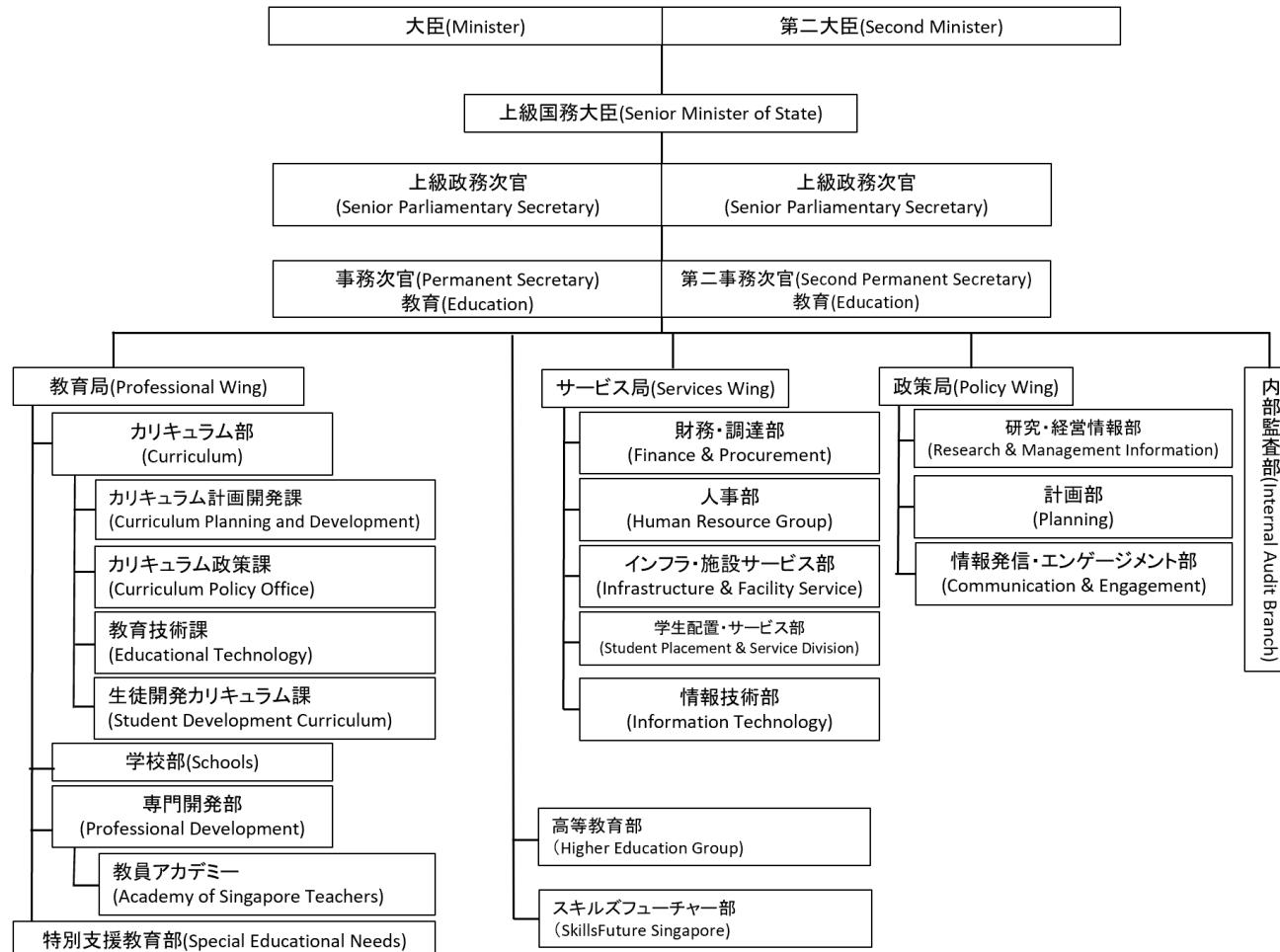
～将来に備えて、責任のあるデジタル学習者の育成～

- ICT強化によって質の高い教育をすべての学習者へ提供
- 教育カリキュラム・教授方法・評価システムへのICTの徹底的な導入、質の高いEラーニングの整備、生徒の新しい情報媒体の活用能力の強化
- 教師や指導者等の持続的なICT応用能力の向上（採用前から現職研修まで）
- 学校間でのICT教育事例や概念の共有化、ICT環境のさらなる整備

5. 教育行政組織



(1) 教育省 (Ministry of Education)



(出典：MOEウェブサイト)

(2) 法定機関 (Statutory Board)

○SkillsFuture Singapore (SSG)

○技能教育学院 (ITE: Institute of Technical Education)

○東南アジア研究所 (ISEAS: Institute of Southeast Asian Studies)

○ポリテクニック5校

(シンガポール、ニーアン、テマセク、ナンヤン、リパブリック)

○サイエンスセンターシンガポール (Science Centre Singapore)

○シンガポール試験評価委員会

(SEAB: Singapore Examinations and Assessment Board)

(出典: MOEウェブサイト)

6. 課題と展望



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

①学歴偏重主義からの脱却

詰め込み型教育から教育内容の多様化による思考力を養成する教育への変革

②21世紀に求められる能力

将来直面する困難に立ち向かうための知識や技術・競争力のための教育改革

③能力主義の緩和と多様な選択肢

適切なレベルの教育内容による能力伸長、個々の能力に応じた選択の幅の拡大、技能教育研修所の改編・充実

④二言語主義のあり方

母語教育のカリキュラム・指導方法に関する活発な議論

6. 課題と展望



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore

＜現在行われている小中学校の教育改革＞

①PSLE(初等学校卒業試験)改革

- 小学校の卒業試験の成績によって中学校が振り分けられ、将来が決まってしまう制度が子どもに過度のストレスを与えていたとの批判をふまえた見直し
- 過度な競争を助長する明確な点数表示から、科目ごとに達成度を示す方式に(2021年～)

②中学校改革の導入

- 入学時に能力別に3コースに振り分ける制度を見直し
- 科目ごとに自分の能力に見合ったレベルを選択するsubject-based banding制度を導入(2024年～)

③過度な競争の軽減

- 小学1・2年の成績評価・試験の廃止(2019年～)
- 中間試験の廃止(中学1年については2019年、小学3・5年と中学3年については2020～2021年の間)
- 試験実施回数を1教科につき1学期当たり1回に設定
- 成績表へのクラス・学年順位の記載廃止(2019年～)

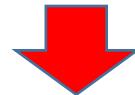
7. 参考



■ SkillsFuture

背景と目的

- 国内経済の外国人労働者への依存を減らすため、外国人の受け入れを抑制
- 少子高齢化の加速による就労人口の減少
- 中国やインドなどの近隣諸国の経済・技術の発展



シンガポール国民の高技能化のため、自身のスキルを磨き、より付加価値の高いサービスを提供できるよう、成人向けの再教育・職業訓練を目的に、2016年からSkillsFutureを導入

○SkillsFuture Credit

25歳以上のすべてのシンガポール国民が対象。1人当たりS\$500がSkillsFutureの口座に振り込まれ、政府が認定する教育課程や職業訓練の受講費を支払うことができる

○その他、研究開発や熟練技術者、雇用主など表彰するための奨励金あり

～ ご清聴ありがとうございました ～

E N D



The Japan Council of Local Authorities for
International Relations, Singapore